

平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29年 5月 29日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL http://www.towafood-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)岸野 禎則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部部長(氏名)長谷川 研二 (TEL)(03)5843-7666
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月25日 配当支払開始予定日 平成29年7月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	10,787	1.8	538	△7.5	558	△11.1	207	△36.7
28年4月期	10,597	2.3	582	6.6	628	12.2	327	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	50.98	-	4.4	7.9	5.0
28年4月期	80.24	-	7.2	8.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 -百万円 28年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	7,057	4,757	67.4	1,178.97
28年4月期	7,129	4,694	65.8	1,151.71

(参考) 自己資本 29年4月期 4,757百万円 28年4月期 4,694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	974	△387	△432	1,492
28年4月期	874	△665	△455	1,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	-	15.00	-	7.50	-	61	18.7	1.3
29年4月期	-	8.50	-	8.50	17.00	68	33.3	1.4
30年4月期(予想)	-	8.50	-	8.50	17.00		16.1	

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,511	4.3	306	39.6	316	39.4	180	26.5	44.48
通期	11,200	3.8	710	32.0	730	30.8	425	212.5	104.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年4月期	4,093,200株	28年4月期	4,093,200株
29年4月期	58,302株	28年4月期	17,302株
29年4月期	4,059,966株	28年4月期	4,075,909株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

当事業年度における国内の経済状況は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや、本年1月に発足した米国新政権の政策の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴って、高付加価値を求めお客様層の獲得激化など、一層厳しさを増しております。さらには、メディア等での報道である通り、人口構造の変化から若年労働力の確保が厳しくなっており、採用難は深刻な課題となっております。

このような状況の下で、当社は「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、コンセプトである「あったら楽しい」「手の届く贅沢」の提供に注力いたしました。

モノ消費からコト消費へとうつり、お客様がより付加価値を求める現在、椿屋珈琲店を中心に駅前ベストロケーション、ライトフード、女性ターゲットという独自の戦略に沿って既存店のブラッシュアップを中心に営業してまいりました。

メニュー政策におきましては、お客様からの使われ方の広がりに対応すべく、四季を八季に分けた季節感あふれるメニューに加え、「美と健康」「イベント性」をテーマに新メニューを続々と開発。また生産カンパニーが中心となり、椿屋ボトル缶珈琲、自家製パン等、店舗外販売においても多くの新商品開発を進めてまいりました。

新規出店及びリニューアルにつきましては、路面店、ビルインの開発を中心に、3店舗の新規創店、4店舗のリニューアルを行った他、店顔（店頭）及び看板ロゴの変更により、より業態を際立たせる取り組みも行っております。

以上の結果、売上高は107億87百万円（前期比1.8%増）、営業利益は5億38百万円（同7.5%減）、経常利益は5億58百万円（同11.1%減）、当期純利益が2億7百万円（同36.7%減）となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

【カフェカンパニー】

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数41店舗 2店舗増加）

椿屋珈琲店 最高立地、最高級家具、食器を取り揃え「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中で、その時代にマッチしたユニフォーム、ブラウス、サロン、カチューシャを身につけ、ホスピタリティに溢れ落ち着きのある上品な接客のもと、自社焙煎のスペシャルティ珈琲、自社製ケーキ、特製カレーをゆっくりと嗜んで頂く、脱日常・時空間を提供しております。

椿屋カフェ・椿屋茶房 ターミナルショッピングセンターのファッションフロア等、幅広い客層（ファミリー等）に対応する良質のフードメニュー（ソース・生麺 全て自社生産で無添加）で親切な接客でおもてなししております。当事業年度は「椿屋カフェ北千住マルイ店」、「椿屋カフェ所沢駅前店」を創店オープンし、自家焙煎椿屋珈琲池上店を「焼き立てパン・自家焙煎椿屋珈琲店」へと大規模リニューアルを行い、売上高は、38億49百万円（前期比5.6%増）となりました。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数27店舗 1店舗減少）

幅広い年代の女性をメインターゲットとし、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドを押さえた野菜豊富なフードメニューに加え、オムライス・ケーキを中心としたメニューや話題沸騰となったチョコミントを使用したケーキ・スイーツを提供しております。当事業年度は、「ダッキーダック新宿店」「ダッキーダック有楽町店」をリニューアルオープンし、売上高は、27億69百万円（前期比1.5%減）となりました。

【ダイニングカンパニー】

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数26店舗 2店舗減少）

前期より継続しているお得な6日間に加え、全店舗の看板ロゴ変更に伴い、お酒を楽しめる「イタリアンダイニング」として開放感あふれる外装にリニューアルいたしました。カップル・グループの増加により、良質なワインと一品料理に加え、自社製生パスタ、内製化に切り替えたピッツァ等、リーズナブルな価格でご利用いただいております。

ります。売上高は、19億18百万円（前期比3.2%減）となりました。

『ぱすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数16店舗 2店舗減少）

創作お好み焼き・鉄板焼きを中心に、厳選された素材、アンガス牛を使用した流行の肉料理など新メニューも豊富に、時には手品等のエンターテイメントのある元気な接客でおもてなししております。ハレの日にファミリーの方々を中心に、お酒やソフトドリンクで心ゆくまで楽しんでいただける店舗として、お客様にご利用いただいております。売上高は、12億1百万円（前期比0.1%増）となりました。

【その他】

外食事業としてのソース・焙煎珈琲豆・焼き菓子・ケーキ・ドレッシング等の販売に加え、椿屋ボトル缶珈琲、自家製食パン等でさらに販路を拡大いたしました。平成28年10月に新店した「プロントイルバール横浜ジョイナス店」を含む「プロント」8店舗の運営を行っており、売上高は、10億47百万円（前期比9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は70億57百万円となり、前事業年度末比72百万円減少しました。

負債は23億円となり、前事業年度末比1億34百万円減少しました。これは、主に長期借入金42百万円、社債が70百万円減少したことによるものです。

純資産は47億57百万円となり、前事業年度末比63百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億92百万円で前事業年度末に比較して、1億54百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億74百万円で前事業年度と比較して1億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億87百万円で前事業年度と比較して2億77百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億83百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億32百万円で前事業年度と比較して23百万円減少しました。これは主に社債の償還による支出が20百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	55.7	58.1	62.6	65.8	67.4
時価ベースの自己資本比率	69.3	68.4	82.8	107.8	125.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	1.2	1.6	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	34.9	47.0	79.5	130.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

急速に進行する人口減少に加え、輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩み、アジア新興国を中心とする海外経済の下振れリスクなど、不安感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた顧客獲得競争に加え、人手不足の問題は激しさを増しており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況下、当社は「東京圏ベストロケーション」、「女性ターゲット」、「ライトフード」を戦略の軸とし、店舗の立地、内装、商品（メニュー・サイズ・価格）、接客サービスを奥深く掘り下げ、「手の届く贅沢」を満喫できる店づくりをさらに推進してまいります。以上によって、通期では、売上高112億円（前期比3.8%増）、営業利益7億10百万円（前期比32.0%増）、経常利益7億30百万円（前期比30.8%増）、当期純利益4億25百万円（前期比212.5%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,906	1,492,744
売掛金	85,511	103,803
ＳＣ預け金	270,103	280,090
商品及び製品	26,296	34,197
原材料及び貯蔵品	87,457	82,995
前払費用	116,917	119,735
繰延税金資産	37,313	33,543
その他	47,531	5,001
貸倒引当金	△422	△431
流動資産合計	2,008,615	2,151,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,077,032	4,083,243
減価償却累計額	△2,883,877	△3,108,973
建物（純額）	1,193,155	974,270
構築物	684	684
減価償却累計額	△684	△684
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	39,983	112,802
減価償却累計額	△7,867	△35,579
機械及び装置（純額）	32,115	77,223
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	△3,631	△3,662
車両運搬具（純額）	92	61
工具、器具及び備品	1,077,010	1,213,794
減価償却累計額	△848,062	△958,665
工具、器具及び備品（純額）	228,947	255,129
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産	754,258	598,351
減価償却累計額	△403,403	△406,027
リース資産（純額）	350,855	192,324
有形固定資産合計	2,923,765	2,617,608
無形固定資産		
ソフトウェア	854	4,695
リース資産	3,109	5,984
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	13,908	20,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,192	37,705
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1,995	1,395
長期前払費用	32,115	27,323
繰延税金資産	179,598	228,651
差入保証金	467,623	460,909
敷金	1,464,704	1,508,872
その他	2,400	2,100
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	2,182,925	2,197,033
固定資産合計	5,120,599	4,905,485
資産合計	7,129,214	7,057,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,444	245,722
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,860
1年内償還予定の社債	70,000	210,000
リース債務	133,515	89,456
未払金	387,740	402,769
未払賞与	104,627	102,408
未払費用	68,893	134,947
未払法人税等	105,247	117,100
未払消費税等	79,048	116,316
預り金	27,076	27,197
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	3,605	-
資産除去債務	27,722	-
流動負債合計	1,309,826	1,490,823
固定負債		
社債	210,000	0
長期借入金	214,270	171,410
リース債務	256,269	127,055
退職給付引当金	293,805	290,020
資産除去債務	129,824	199,846
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	1,125,153	809,318
負債合計	2,434,980	2,300,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,980,000	3,230,000
繰越利益剰余金	367,050	258,844
利益剰余金合計	3,347,050	34,888,844

自己株式	△19,272	△100,331
株主資本合計	4,684,128	4,744,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,105	12,161
評価・換算差額等合計	10,105	12,161
純資産合計	4,694,234	4,757,024
負債純資産合計	7,129,214	7,057,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	10,597,584	10,787,009
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	35,244	43,342
製品期首たな卸高	27,840	25,429
当期商品仕入高	1,636,603	1,744,953
当期製品製造原価	1,106,832	1,073,511
ロイヤリティー	20,017	21,584
合計	2,826,537	2,908,819
商品及び原材料期末たな卸高	43,342	55,184
製品期末たな卸高	25,429	33,709
売上原価合計	2,757,765	2,819,926
売上総利益	7,839,819	7,967,082
販売費及び一般管理費	7,257,589	7,428,562
営業利益	582,229	538,519
営業外収益		
受取利息	258	127
受取配当金	499	579
受取家賃	26,501	27,087
協賛金収入	4,051	5,423
受取補償金	25,369	-
その他	5,166	4,331
営業外収益合計	61,847	37,550
営業外費用		
支払利息	9,122	6,245
社債利息	1,821	1,309
不動産賃貸原価	1,432	3,934
その他	3,242	5,840
営業外費用合計	15,618	17,337
経常利益	628,458	558,732
特別利益		
立退補償金	12,660	-
特別利益合計	12,660	-
特別損失		
固定資産除却損	77,823	20,502
店舗閉鎖損失	2,231	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,605	-
減損損失	66,859	212,482
特別損失合計	150,519	232,985
税引前当期純利益	490,600	325,749
法人税、住民税及び事業税	190,630	165,159
法人税等調整額	△27,078	△46,421
法人税等合計	163,552	118,738
当期純利益	327,048	207,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,770,000	321,331	3,091,331
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	210,000	△210,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,759	△40,759
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△30,569	△30,569
当期純利益	—	—	—	—	327,048	327,048
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	210,000	45,719	255,719
当期末残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,215	4,428,466	4,989	4,989	4,433,455
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△40,759	—	—	△40,759
剰余金の配当(中間配当)	—	△30,569	—	—	△30,569
当期純利益	—	327,048	—	—	327,048
自己株式の取得	△57	△57	—	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	5,115	5,115	5,115
当期変動額合計	△57	255,662	5,115	5,115	260,777
当期末残高	△19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,569	△30,569
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△34,645	△34,645
当期純利益	—	—	—	—	136,788	136,788
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	250,000	△178,426	71,574
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	188,624	3,418,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△30,569	—	—	△30,569
剰余金の配当(中間配当)	—	△34,645	—	—	△34,645
当期純利益	—	207,011	—	—	207,011
自己株式の取得	△81,059	△81,059	—	—	△81,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	△81,509	60,738	2,056	2,056	62,794
当期末残高	△100,331	4,744,863	12,161	12,161	4,757,024

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490,600	325,749
減価償却費	586,307	576,927
減損損失	66,859	212,482
店舗閉鎖損失	2,231	-
営業補償金	△25,369	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,710	△3,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	830	△3,605
受取利息及び受取配当金	△758	△707
支払利息	9,122	6,245
立退補償金	△12,660	-
社債利息	1,821	1,309
固定資産除却損	77,823	20,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,651	△28,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,825	△3,439
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,886	△2,817
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65,735	△48
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,994	4,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,735	△11,721
未払金の増減額 (△は減少)	51,100	△60,104
未払賞与の増減額 (△は減少)	2,802	△2,218
未払費用の増減額 (△は減少)	△788	65,955
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,475	1,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,575	37,268
預り金の増減額 (△は減少)	17,359	121
その他	284	286
小計	1,073,834	1,136,746
利息及び配当金の受取額	510	725
利息の支払額	△11,004	△7,456
補償金の受取額	25,369	-
法人税等の支払額	△214,331	△155,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,378	974,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642,713	△359,024
無形固定資産の取得による支出	△340	△4,402
固定資産の除却による支出	△47,555	△11,199
貸付金の回収による収入	△2,755	880
差入保証金の差入による支出	△10,000	-
差入保証金の回収による収入	19,897	6,714
敷金の差入による支出	△78,326	△25,843
敷金の回収による収入	110,099	23,956
資産除去債務の履行による支出	△24,299	△18,691
店舗閉鎖に伴う支出	△2,231	-
店舗立退に伴う補償金収入	12,660	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,563	△387,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△124,612	△42,860
社債の償還による支出	△90,000	△70,000

リース債務の返済による支出	△169,970	△173,272
自己株式の取得による支出	△57	△81,059
配当金の支払額	△71,207	△65,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,847	△432,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,032	154,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,938	1,337,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,906	1,492,744

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,151円71銭	1,178円97銭
1株当たり当期純利益金額	80円24銭	50円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,694,234	4,757,024
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,694,234	4,757,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,075,898	4,034,898

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	327,048	207,011
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,048	207,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,909	4,059,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。